

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定率法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,725,849	3,468	0	5,729,317
特別積立資産	14,252,523	31,051	0	14,283,574
合 計	19,978,372	34,519	0	20,012,891

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,729,317	0	0	5,729,317
特別積立資産	14,283,574	0	14,283,574	0
合 計	20,012,891	0	14,283,574	5,729,317

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,145,000	1,139,708	5,292

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 中小企業人材確保 推進事業助成金	労働局	0	1,807,500	1,807,500	0	一般正味財産 流動資産
委託費 子ども測量体験学 習委託費	兵庫県	0	0	0	0	〃
合 計		0	1,807,500	1,807,500	0	

6 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

当該事業年度において関連当事者との間に注記すべき取引はありません。